

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業	担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・終了年度未定	担当課室	産業連携・地域支援課	産業連携・地域支援課長	木村 直人		
会計区分	一般会計	政策・施策名	科学技術・学術政策の総合的な推進 VII-2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界と戦える大規模産学連携研究開発拠点であるセンター・オブ・イノベーション(COI)拠点の研究プロジェクト戦略等の策定・運営を統括し、COI拠点における戦略的研究開発と非顕在シーズ・ニーズのマッチング等について一体的に運営することにより、ビジネスにつながる新価値・市場創造を継続的に生み出すシステムを構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	COI拠点に「COIインテリジェンス協議会(仮称)」を設置し、COI拠点としての基本戦略の策定、研究企画の立案、各研究課題の運営管理等、構想段階から事業化に至るまでの拠点における活動全体のマネジメントを行い、COI拠点における戦略的研究開発と非顕在化シーズ・ニーズのマッチング等を高度コーディネート活動チームの活用も含め一体的に運営する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	1,218	2,190
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	今後予定される拠点の中間評価等において計画どおり順調に進捗しているといった評価を受ける拠点の割合 ※中間評価等の時期・評価項目等は今後検討予定		成果実績	%	/	/	70
			達成度	%	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	インテリジェンス協議会等の整備数		活動実績 (当初見込み)	機関数	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	イノベーション創出対話ツール等の利用大学等数		活動実績 (当初見込み)	機関数	/	/	/
単位当たりコスト	約56(百万円/機関)	算出根拠	H25年度大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(COI拠点運営費)予算額約677百万円を12機関で除して算出したもの				
単位当たりコスト	約15(百万円/機関)	算出根拠	H25年度大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(イノベーション対話促進プログラム)予算額450百万円を30機関で除して算出したもの				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4百万円	4百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」990百万円			
	職員旅費	2百万円	4百万円				
	委員等旅費	5百万円	6百万円				
	庁費	3百万円	4百万円				
	産学官連携支援事業委託費	77百万円	174百万円				
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,127百万円	1,998百万円				
計	1,218百万円	2,190百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	センター・オブ・イノベーション(COI)を構成する研究プロジェクト戦略等の策定・運営の統括等を行う事業であり、今後の革新的イノベーション創出のためには極めて優先度が高い。全国の大学等による自主的な取り組みでは実施し得ない「産学官連携による新たな取り組み」を支援するものであり、国の主導により実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は公募により審査の上選定し、事業の実実施計画遂行に必要な費目・用途等について確認を行い、配分額に反映させる(予定)。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでの産学官連携では取り組まれていなかった新たな概念・システムを整備する事業であり、日本再生を牽引する大規模かつ国際的な異分野融合型イノベーション拠点の構築・運営に資することが期待されるなど、実効性は高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業の実施により、日本再生を牽引する大規模かつ国際的な異分野融合型イノベーション拠点が構築・運営され、革新的なイノベーションの創造等が期待される。実施機関の事業の進捗状況等については確認・見直し等を行いつつ適正に事業を実施していく(予定)。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※執行実績がないため、現時点での予定・イメージを記入。

文部科学省
1,218百万円

諸謝金 4百万円
職員旅費 2百万円
委員等旅費 5百万円
庁費 3百万円

を含む。

センター・オブ・イノベーション(COI)を構成する研究プロジェクト戦略等の策定・運営を統括し、COI拠点等における戦略的研究開発と非顕在シーズ・ニーズのマッチング等を一体的に運営する。

【公募・補助】

A. COI拠点運営:
約677百万円
大学等(全12機関程度)

拠点大学等に多様な関係者による協議会を設置し、COIを構成する研究プロジェクトの戦略等を策定・運営。多様な関係者の知見を導入することにより、COIにおける研究テーマの探索及び調査研究等の実施により、研究開発フェーズにつなぐ実行計画を策定。ビジネスにつながる新価値・市場創造を継続的に生み出すシステムを構築する。

【総合評価入札・委託】

B. 対話ツールの委託開発:
約77百万円
大学等(1機関)

未来の社会像とこれに貢献する大学等の在り方について、大学等自らがデザインできるようにすることにより、多様な参加者の対話に基づき大学発のイノベーションを創出する確率を高めるため、大学等におけるワークショップの実施を通じた調査を行った上で、イノベーションの創出に向けたワークショップにおける具体的な対話の手法・手順(対話ツール)を開発する。

【公募・補助】

C. イノベーション対話促進:
約450百万円
大学等(全30機関程度)

大学等において多様な参加者による対話型のワークショップ等を運営することにより、イノベーションの創出に向けた対話が促進され、大学等に新たなシステムとして構築することを目的とする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.COI拠点運営 大学等(全12機関程度)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業実施費	事業実施に係る旅費・会議開催費・調査研究費等	401			
人件費	業務担当職員等の人件費	276			
計		677	計		0
B.対話ツールの委託開発 大学等(1機関)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員等の人件費	44			
業務実施費	事業実施に係る旅費・会議開催費・雑役務費等	26			
一般管理費	上記経費の10%	7			
計		77	計		0
C.イノベーション対話促進 大学等(全30機関程度)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業実施費	事業実施に係る旅費・会議開催費・調査研究費等	330			
人件費	業務担当職員等の人件費	120			
計		450	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0